

◎交渉日程

10/23の週（人事課総括課長交渉）：10/23地公共闘、10/26県職労（独自課題） 確定要求書提出
10/30の週（人事課総括課長交渉）：11/1地公共闘、11/2県職労（独自課題） 交渉ヤマ場
11/6の週（総務部長交渉）：11/8地公共闘、11/9県職労（独自課題） 確定闘争最終局面

給与改定に暗雲が… お預けか！？

今年も月例給・一時金プラス勧告になったのに…

今回の衆議院選挙の影響により、私たちの賃金改善に重要な影響を与えている。国の人勧を反映した給与法改正案の成立目処が立っていないため、総務省は「地方公務員の給与決定に当たっては、国家公務員給与も考慮事項の1つ。国の給与法改正を待って行うべき」とし、各地方自治体に不当な指導を行っている。こうした情勢もあり、今年のプラス改定・差額支給時期が不透明だ。給与法の成立が12月県議会に間に合わなければ、2年前と同様に給与改定・差額支給が越年となる可能性がある。

4月の公民較差であり、早期改定が筋だ。確定闘争で当局の姿勢を追及していく。

このままでは平和憲法が危ない！！

比例区 社民党 一押しを！

改憲勢力に歯止めを！ 憲法理念を活かした政治へ

衆議院選挙が終盤戦を迎えた。報道各紙は安倍自公政権が300議席を窺う情勢と報じ、自民党はこれを受け、憲法9条に自衛隊を明記する改憲発議を加速させる姿勢だ。現時点の情勢では改憲勢力が3分の2を上回る勢いを見せており、社民党を中心に立憲野党が歯止めをかけなければならない。県職労推薦の「社民党」は比例東北ブロックの議席確保に向け、支持拡大に全力を挙げており、終盤戦での一押しが「改憲」に歯止めをかけ、真の地方自治確立のために重要となる。「憲法を活かす政治」の社民党の政策は次のとおり。棄権は危険。必ず選挙で一票を投じ、政治を取り戻そう。

=「社民党」のマニフェスト（憲法を活かす政治）のポイントはここ！=

- 平和憲法は変えさせない。辺野古新基地建設反対。原発ゼロの実現。
- 家計を温めボトムアップの経済政策（消費税10%NO、最低賃金時給1,000円の実現）
- 雇用の安定と人間らしい尊厳ある働き方（非正規雇用の待遇改善、人間らしい働き方の実現）
- 安心の年金・医療・介護の確立。待機児童問題の解決、教育無償化の推進。

選挙区は、1区：階 猛 2区：畑 こうじ 3区：小沢 一郎を「支援」しています。

最高裁国民審査 憲法・人権軽視の小池・菅野・大谷に「×」を！

衆議院選挙と同時に最高裁判所国民審査が行われ、7人が審査を受ける。小池裕・菅野博之・大谷直人の3人は辺野古新基地建設阻止のための「知事による辺野古埋め立て承認取り消し」に係る訴訟で沖縄県を違法と判断。憲法・人権軽視の姿勢だ。不信任を。